

## 廃棄物の処理について

**(質問)** 廃棄物の資源化率を向上させるための具体的な施策について尋ねる。

**(答弁)** 本市では、平成29年度に「もやせるごみ」の組成調査を2回実施した。この結果、リサイクル可能な再生可能紙が約17%混入されていることが分かった。また、モニター事業で、お菓子の箱や包装紙などの「雑がみ」

を容易に回収できることを実践してもらった。

今後は、「もやせるごみ」に多く含まれる「雑がみ」を廃棄予定の紙袋を利用して容易に回収できることを周知するとともに、出前講座などで啓発に努めていく。また、「もやせるごみ」については、約54%を占める食品系ごみを減らすことが重要な課題であり、現在も生ごみ処理機の購入費助成制度を行っているが、助成金の最高限度額の引き上げなど、助成制度の見直しについて検討していきたい。

## 空き家対策について

**(質問)** 「鈴鹿市空家等対策計画」の進捗を確認するとともに、さらなる対策を求める。

**(答弁)** 本市が把握する空き家は1,085件で、相談数は平成30年11月末現在、5年前の3倍以上の70件になる。特定空き家は、累計13件の改善が図られたが、現在も69件が該当する。所得税特例措置の実績は25件であり、空

き家抑制に対する一定の効果が認められる。改善が図られない空き家に対し、固定資産税などが増額となる「住宅用地特例除外」の適用例は無いが、今年度中に勧告などの措置を行わざるを得ない物件も存在する。今年度は、専門家による「空き家無料相談会」などを開催し、適正管理などの啓発事業を行ったが、今後も地域、関係団体、各部門の専門家と協力し、空き家問題の解決に努めるとともに、必要に応じて国や県への要望を検討していく。

### その他の質問○動物愛護について

## 地域政策について

**(質問)** 地域支援職員のコスト、また、2018年度行政評価シート「地域づくり支援の推進」の成果指標の「自発的に活動に参加している市民の割合」には市職員は何%含まれるのか。自治会費から集められる負担金について、地区間の差について市が責任を持って解決すべきではないか。行政内で地域に関する考え

と政策に一貫性を持たせるべきではないか。

**(答弁)** 地域支援職員のコストは未算入であり、地域づくりへの職員の参加割合も未調査であるが、地域づくりに直接触れ、自助共助の大切さや協働を理解することにつながっている。

主に、地区自治会連合会の範囲ごとに決められている地域間の差については、地域の主体性を尊重し、行政も一緒に取り組んでいく。

今後も地域と協議しながら、一貫性を持った地域政策を進めていきたい。

### その他の質問○西部スポーツ施設について

## 外国人就労の拡大と多文化共生について

**(質問)** 入管難民法改正に関して、「手っ取り早く人手不足が解消されればよい」との国の考えが明らかになり、再び地方自治体に丸投げなのかとの不安が強い。前回の改正は、バブル期の人手不足解消のため、日系3世まで就労・定住を拡大したもので、日系外国人が増加し、本市でも市民生活が混乱したが、国

の支援もなく乗り切った。市民の理解もあり、問題はあるものの多文化共生は進んだが、今回は14業種、全世界からとなる。影響や懸念、解決の方向性について、本市の考えはどうか。

**(答弁)** 国において法改正が進められているが、受け入れるのは市町であり、過去の経験からも地域に様々な課題が生じることが想定される。国の責任において、多文化共生施策を伴った総合的な対応策を検討するよう、外国人集住都市と共同し、意見書を提出した。

### その他の質問○子ども条例の制定について